

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社クロス・マーケティンググループ

【英訳名】 Cross Marketing Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 4 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 5 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 4 期
会計期間	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	3,875,182	4,314,339	15,969,124
経常利益 (千円)	324,139	550,752	1,266,993
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	174,994	329,431	836,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,513	282,349	617,415
純資産額 (千円)	3,875,294	4,698,141	4,473,575
総資産額 (千円)	9,068,873	9,619,554	9,932,450
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.96	16.87	42.85
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		16.87	
自己資本比率 (%)	41.1	47.3	43.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第 4 期第 1 四半期連結累計期間及び第 4 期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 業績の状況

当社の当第1四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高	3,875	4,314	439 (11.3 %)
営業利益	359	588	229 (63.7 %)
経常利益	324	551	227 (69.9 %)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	175	329	154 (88.3 %)

(リサーチ事業)

当第1四半期連結累計期間のリサーチ事業の売上高につきましては、国内・海外の事業会社ともに、新規顧客開拓及び既存顧客の深耕を進め、各種マーケティングリサーチサービスの提供を行った結果、国内の事業会社は堅調に推移するとともに、海外の拠点につきましても英国、米国、インドネシア等の好調な拠点の牽引により、リサーチ事業全体としては、前年同期を上回る水準で推移いたしました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、主に国内において生産性が改善し、利益面での改善が見られたことに加えて、堅調な売上進捗により、前年を上回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,772百万円（前年同四半期比13.9%増）、セグメント利益（営業利益）は871百万円（前年同四半期比49.7%増）となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、積極的な営業展開による新規顧客開拓に加え、既存顧客から継続的に受注を獲得しております。株式会社クロス・プロップワークス及び株式会社クロス・ジェイ・テックについては、順調に推移しておりますが、事業全体としては、売上高及びセグメント利益（営業利益）ともに、前年同期と概ね同水準となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は484百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、「プロモーション事業」を行っている株式会社ディーアンドエムを中心にプロモーションサービスの販売・提供をしております。

同事業においては、新規の顧客開拓に注力した結果、前年同期と比較して売上高が増加いたしました。セグメント利益（営業利益）については、売上高の増加に伴い、前年を上回る水準となりました。

尚、前第3四半期連結会計期間より、「Webマーケティング事業」を行っている株式会社UNCOVER TRUTHは、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めているため、UNCOVER TRUTH社の業績は当第1四半期連結累計期間には含まれておりません。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は159百万円（前年同四半期比16.5%増）、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前年同四半期比27.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が6,305百万円（前連結会計年度末比253百万円減）となりました。主な項目としては、現金及び預金2,198百万円、受取手形及び売掛金3,095百万円となっております。固定資産は3,315百万円（同60百万円減）となりました。主な項目としては、のれん1,609百万円、敷金548百万円となっております。その結果、総資産は9,620百万円（同313百万円減）となりました。

負債については、流動負債が3,265百万円（同432百万円減）となりました。主な項目としては、買掛金1,163百万円となっております。固定負債は1,656百万円（同105百万円減）となりました。主な項目としては、長期借入金1,404百万円、資産除去債務118百万円となっております。その結果、負債は4,921百万円（同537百万円減）となりました。

純資産は4,698百万円（同225百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が3,580百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間末において、従業員数に著しい増減はございません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,360,000
計	63,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,531,164	19,531,164	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	19,531,164	19,531,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		19,531,164		562,852		597,852

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,529,000	195,290	
単元未満株式	普通株式 2,064		
発行済株式総数	19,531,164		
総株主の議決権		195,290	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロス・マーケ ティンググループ	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,160,450	2,198,242
受取手形及び売掛金	3,385,544	3,095,022
仕掛品	392,464	342,438
繰延税金資産	153,056	154,774
その他	466,262	514,787
貸倒引当金	350	349
流動資産合計	6,557,425	6,304,914
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	282,023	277,463
工具、器具及び備品（純額）	165,886	157,504
その他（純額）	9,564	8,777
有形固定資産合計	457,472	443,744
無形固定資産		
ソフトウェア	205,485	205,343
のれん	1,703,481	1,608,968
その他	8,564	16,020
無形固定資産合計	1,917,530	1,830,331
投資その他の資産		
投資有価証券	95,781	144,373
関係会社株式	226,669	204,304
敷金	503,756	547,888
繰延税金資産	51,735	50,902
その他	122,082	93,098
投資その他の資産合計	1,000,023	1,040,565
固定資産合計	3,375,025	3,314,640
資産合計	9,932,450	9,619,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,197,922	1,162,733
短期借入金	259,734	271,084
1年内返済予定の長期借入金	625,200	545,200
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	233,604	282,780
賞与引当金	261,561	148,374
その他	1,109,060	854,813
流動負債合計	3,697,081	3,264,985
固定負債		
長期借入金	1,510,100	1,403,800
退職給付に係る負債	53,174	51,928
繰延税金負債	52,410	52,530
資産除去債務	117,723	118,042
その他	28,387	30,129
固定負債合計	1,761,795	1,656,428
負債合計	5,458,875	4,921,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,852	562,852
資本剰余金	576,194	577,563
利益剰余金	3,309,065	3,579,903
自己株式	72	72
株主資本合計	4,448,039	4,720,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,109	13,211
為替換算調整勘定	127,254	186,887
その他の包括利益累計額合計	122,145	173,677
新株予約権	15,123	15,123
非支配株主持分	132,558	136,449
純資産合計	4,473,575	4,698,141
負債純資産合計	9,932,450	9,619,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,875,182	4,314,339
売上原価	2,242,221	2,422,693
売上総利益	1,632,962	1,891,645
販売費及び一般管理費	1,273,919	1,304,015
営業利益	359,043	587,630
営業外収益		
受取利息及び配当金	316	1,888
補助金収入		1,890
保険解約返戻金	827	
その他	1,267	1,008
営業外収益合計	2,410	4,786
営業外費用		
支払利息	9,779	7,626
持分法による投資損失	12,433	22,365
為替差損	12,755	11,527
その他	2,347	146
営業外費用合計	37,314	41,664
経常利益	324,139	550,752
税金等調整前四半期純利益	324,139	550,752
法人税等	161,217	232,545
四半期純利益	162,922	318,207
非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,072	11,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,994	329,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	162,922	318,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,941	8,102
為替換算調整勘定	124,350	43,959
その他の包括利益合計	122,408	35,858
四半期包括利益	40,513	282,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,982	277,899
非支配株主に係る四半期包括利益	13,468	4,450

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,281,975千円	3,274,818千円
借入実行残高	248,060千円	261,080千円
差引額	3,033,915千円	3,013,738千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	42,149千円	42,197千円
のれんの償却額	37,289千円	35,788千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	87,889	4.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	58,593	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,295,368	444,006	135,808	3,875,182		3,875,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,079	53,515	1,020	69,615	69,615	
計	3,310,447	497,521	136,828	3,944,797	69,615	3,875,182
セグメント利益	581,511	29,003	24,324	634,838	275,795	359,043

(注) 1 セグメント利益の調整額 275,795千円は、セグメント間取引消去237千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 276,032千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,717,312	441,790	155,236	4,314,339		4,314,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,650	42,688	4,156	101,494	101,494	
計	3,771,962	484,478	159,392	4,415,833	101,494	4,314,339
セグメント利益	870,664	28,385	30,948	929,996	342,366	587,630

(注) 1 セグメント利益の調整額 342,366千円は、セグメント間取引消去 525千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 341,841千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8.96円	16.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	174,994	329,431
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	174,994	329,431
普通株式の期中平均株式数(株)	19,530,978	19,530,978
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		16.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5 月15日

株式会社クロス・マーケティンググループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。